

すみだ

区議会だより

2009.7.24

NO. 160

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号☎5608-1111代表



―隅田川花火大会― 今年は7月25日に開催

会議日程（会期17日間）		
第2回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです。		
6月9日	・本会議	・会期の決定 ・代表質問
10日	・本会議	・一般質問 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託
15日	・区民文教委員会	・付託議案の審査等
17日	・福祉保健委員会	・付託議案の審査等
19日	・産業都市委員会	・所管事項について
22日	・企画総務委員会	・付託議案の審査等
24日	・議会運営委員会	・本会議の議事運営
25日	・本会議	・議案の議決

北朝鮮の核実験に抗議する決議

平成21年5月25日、北朝鮮は国連決議や6カ国協議共同声明などに反して、2回目の核実験を強行した。また、この核実験に対する新たな国連決議を非難するとともに、ウラン濃縮作業の着手を宣言している。

このような北朝鮮の挑発的な暴挙は、我が国を含む地域の平和と安全を脅かすものであり、唯一の被爆国として断じて容認できるものではない。

墨田区は、平成元年に墨田区平和福祉都市づくり宣言を行い、世界の平和とひとびとの福祉向上の実現に、一層努力することを誓っている。

今日、世界的に核廃絶を願う機運が高まっており、このような国際社会の平和に対する重大な挑戦は誠に遺憾である。

よって、墨田区議会は、北朝鮮の核実験に厳重に抗議するとともに、すべての核開発を即時中止するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

墨田区議会

平成21年第2回定例会

墨田区議会は、平成21年第2回定例会を6月9日から6月25日までの17日間にわたって開きました。

6月9日の本会議では、自由民主党、公明党、日本共産党の3人が会派を代表して、区長、教育長に対して代表質問を行いました。また、6月10日の本会議では、2人の議員が区長、教育長に対して一般質問を行いました。

6月25日の本会議最終日は、区長から提出された議案7件を原案どおり可決しました。また、議員提出議案「北朝鮮の核実験に抗議する決議」を起立表決の結果、原案どおり可決しました。なお、この決議に対し、無所属の議員1人が反対の立場で討論を行いました。

代表
質問

区政を問う！

新たな緊急経済対策・雇用対策について問う



自由民主党

福田 はるみ

問 現在の戦後最悪のマイナス成長といわれる経済状況の中、失業の増大や就職難、消費の冷え込みなどが懸念される。本区においては、1月に緊急経済対策として、信用保証料を全額補助する経営安定資金の追加充実や、区内ものづくり企業への就職促進施策などを進めてきた。さらに、今定例会に提案された補正予算で、緊急対策として経営安定資金の平成22年3月までの延長や、介護人材育成助成や公園維持管理費追加のように3年間にわたる雇用対策を計上している。このような組は区民生活を守る面から極めて必要な施策であると認識している。

そうした観点から、これまでに実施した信用保証料の助成によって、企業を取り巻く経済環境に具体的にどのような効果が現れたのか。そして、その結果次に必要な対策を検討しているのか。さらに、今回の補正予算において、雇用対策を3年間に限定した考え方について伺う。また、国・都の補助金が終了しても区単独で継続していくのか、区長の考えは。

答

経営安定資金は、前年度と比較すると一気に利用

が加速した。この利用増大は、区内企業の融資需要に相当程度効果をもたらしているものと受け止めている。今後も深刻な状況が続くと判断し、経営安定資金の信用保証料補助については、当面、来年3月まで延長することとし、今回の補正予算として提案している。当面はこの対策を確実に実行し、その上で景気動向を十分注視して、必要に応じて更なる拡充対策を講じていきたい。

雇用対策のうち、介護人材育成促進助成事業は、期限を設けることで、資格取得を考えている方が早期に取り組みむきっかけになればと考えているので、短期間に集中して実施したい。公園等の警備拡充は3年後の東京スカイツリー開業に向けて集中的に行うべきものと考えている。その後の対応については、我が国の雇用情勢、国・都の対策等も十分留意し、区としての必要な対策を検討していきたい。

●新型インフルエンザ対策について問う

問 区内で初の新型インフルエンザ患者が2人確認されたが、追跡調査を行った結果

感染が拡大するおそれはないとして、小・中学校等の休校は行われず、混乱がなく安心した。新型インフルエンザは毒性が弱いなど、騒ぎは落ち着いてきたが、この先、秋口にかけても緊張は緩められない。今後も病院薬局との連携、区民への予防対策など、万全の準備が引き続き必要と考える。区民が安心して暮らせるような今後の対策について所見を伺いたい。

答

新型インフルエンザについては、区民に正確な情報に基づく冷静な対応を心がけるよう呼びかけた。インフルエンザは変異しやすい性質を持っていると考えられており、万一、強毒性に変異した場合を想定して万全の対策を講じる必要がある。本区では、感染対策に必要なマスク等の物資の備蓄、医療機関をはじめとする関係団体との連携強化や、区民に対する正しい情報の周知など、大流行に備えた準備を鋭意進めている。



●プレミアム商品券で地域経済の活性化を

問 我が会派が強く要望した結果、15%のプレミアムとなり、魅力的な商品券として即日完売となった。しかし、購入できなかった方から不満の声もあった。定額給付金の支給目

的であった地域の経済対策という点では、どのような結果がでているのか。そして、区内商店街活性化のために、今後の販売予定はあるのか。また、今後タワーが建ち、国際観光都市として本区の商業が活性化するため、ICカードの活用も含め、今後の課題と目標は何か。

答

今回は、定額給付金の支給と併せて、新たな消費拡大の効果を見込んで実施しており、確実な効果が現れると期待している。この経済効果は9月までの使用期間が過ぎた後に、換金状況などの具体的な分析が必要である。今後の販売は分析結果を踏まえ、墨田区商店街連合会とも協議のうえ検討する。また、商店街の活性化に向けてICカードシステム導入の準備が進んでおり、商業活性化に結びつくよう積極的に取り組む。



問

肢体不自由児者のための重度身体障害者グループホームの整備支援の計画は、

答

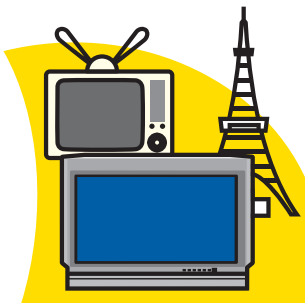
23年度内の開設に向け、整備実施主体となる障害者団体と鋭意協議を進めている。

問

地上デジタル放送について、その仕組みや悪質商

答

法などの予防策を周知すべき。区のお知らせなどを使って、分かりやすく周知していく。



問

国際観光都市に向けて、おもてなしの心あふれる区の施策を希望する。

答

案内標識などに配慮するとともに、「区民みんなが観光ガイド」を推進していく。

区議会を傍聴してみませんか

区政のさまざまな事項がどのように決まるのか、また、区民の皆さんが選んだ議員がどのような活動をしているのかを知るのは重要です。このため本会議や委員会は公開されており、どなたでもその様子を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、区役所19階本会議傍聴受付へ、各委員会は17階委員会室へお越しください。

会議日程等については、区議会ホームページに掲載していますので、ご参考になしてください。

区議会ホームページアドレス：
<http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/index.html>

企画総務委員会のもよう

【6月22日】

議案 墨田区手数料条例の一部を改正する条例…租税特別措置法の一部改正により、優良宅地造成認定手数料及び優良住宅新築認定申請手数料に係る規定の引用条文に移動があったことに伴い、所要の規定整備をするもの―可決すべきものと決定した。

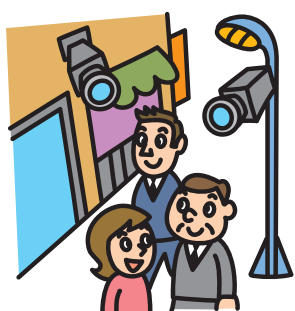


議案 平成21年度墨田区一般会計補正予算…歳入歳出予算の総額にそれぞれ8億3470万円を追加するもの。歳出の主なもの、学童クラブ室増設整備費、高齢者向け支援住宅防火設備設置助成事業費、地域密着型サービス整備事業費、介護人材育成助成事業費、商工業融資事業費、学校ICT化推進事業費など―可決すべきものと決定した。



陳情 「消費税の増税反対に関する陳情」…消費税の増税に反対する議会決議をして、国に対し、意見書の提出を求めるもの―「経済が落ち着かない限り、増税しない」としている現状においては、意見書を出すべきではない」「低所得者層ほど負担が重くなる消費税の増税は反対すべきだ」などの意見が出され、起立表決の結果、趣旨に沿うことは困難であるとの理由により、不採択とすべきものと決定した。

報告 「安全・安心まちづくり推進地区」の選定について―「安全・安心まちづくり推進地区」を指定することにより、「墨田区生活安全施設整備事業補助金交付要綱」に基づき、町会・自治会、商店街振興組合等が街頭に防犯カメラ等の「生活安全施設」を設置する場合に、経費の3分の2の額を補助しているが、今回、墨田一丁目地区、錦糸町駅北口周辺地区、横川五丁目地区、文花一丁目地区、新タワー周辺地区、曳舟駅周辺地区を「安全・安心まちづくり推進地区」に選定した旨の報告があった。



乳幼児の命を守るヒブワクチン 接種に公費助成制度の導入を



公明党
とも 宣子

問 ヒブ（ヒブ）とは「ヘモフィルス・インフルエンザ菌b型」という細菌の略称で、インフルエンザウイルスとはまったく異なるものである。健康な幼児でも5%から10%が保菌するありふれた細菌だが、風邪などによって炎症を起こした部分から血液や肺の中に侵入し、脳や脊髄の髄膜に感染すると細菌性髄膜炎という重い感染症を引き起こす。この感染症を確実に防ぐ唯一の方策がヒブワクチンを接種することである。

区はヒブワクチンの有効性や必要性についてどのような認識を持っているか。また、ワクチン接種にあたり、公費助成ができないか。区内ではすでに数区が公費助成を実施している。

去る6月3日、公明党は4人の国會議員がヒブワクチンの安定供給体制の確保と定期接種化を国に申し入れ、厚生労働大臣も前向きに取り組む意向を表明したと聞いている。子どもたちの命を守る対策に国も動き出している。

答

子どもたちの未来を守る最重要課題として、検討していただきたい。区長の所見を伺いたい。ヒブワクチンの効果については世界保健機関においても認めており、多くの先進国でも、すでに定期接種に組み入れられていると聞いている。しかし、日本においてはようやく昨年12月以降、一般の人の接

種が可能となった状況で、しかも4回の接種が必要のため、現状では非常に高額になっている。本区においてもヒブワクチン接種については一定の有効性や必要性があるとの認識から、公費による助成については、現在検討をしているが、現時点ではワクチンの十分な供給体制が確立されておらず、接種を希望しても数か月程度待たされるとい

う実態がある。販売会社にお問い合わせしたところ安定的な供給が可能となるのは来年度以降になるとの回答を受けている。一方で厚生労働省においてもヒブワクチンを定期予防接種に組み入れることを検討しているとも聞いているので、これらの状況を総合的に勘案して、本区における助成制度の検討をしたい。



●保育園の待機児童対策について問う

問

保育所難民と言われるほど社会問題化している待

機児童の問題については、区として、多様な保育の受け皿をつくり、早急に問題解決に取り組む必要がある。第1に0歳から2歳までを対象に新たに分園を開設すべきだ。第2に区で基準を作り、区独自の認可外保育室の設置を検討すべきだ。第3にニーズの多様化に合わせ、短時間や短期間といった保育のあり方があっても良いのではないかと第4に認証保育所の保育料助成制度を再度見直せないか。

答

本区として「保育園待機児童の解消を目指す緊急3カ年計画」を策定し、問題解決に向けた取組を緊急に行っている。四つの具体的な提案については、第1は緊急対応として今年4月に区立の分園を開設したが、引き続き取り組む。第2は認可保育園の整備を基本としたい。第3は今年度策定する後期計画の中で検討する。第4は本年度から開始したばかりの制度なので、時期を見て効果を検証した上で必要な対策を講じる。

●中小零細企業への各種助成金にかかる申請手続の支援を

問

過日、内閣府が発表した1～3月期のGDP速報値では、戦後最悪の結果となった。4月に入り、下げ止まりの兆しが出始めているものの、まだまだ予断を許さない状況である。区独自の経済対策、産業支援政策を強く推進すべきだ。雇用調整助成金などの各種助成金の申請手続は、とても煩雑なため、区内事業者が助成金を利用する場合、区が社会保険労務士と契約し、申請のための書類作成を手伝う事業を行ってはどうか。

答

中小零細企業が集積する本区においては、景況悪

化の影響を強く受けることから、当面の緊急経済対策について全力で取り組んでいる。本区独自の緊急経済対策として、経営安定資金の信用保証料の全額補助などを実施している。

問

高齢者支援のサービスは分かりづらいので、総合電話相談窓口を導入すべきだ。

答

地域包括支援センターで電話相談を実施している。総合電話相談窓口は検討する。

問

裁判員になる区民へ保育や介護など、区として具体的な支援策を打ち出すべきだ。

答

区民が裁判員制度にかかわることは有意義なことであり、できるだけの支援をする。小中学校で乳幼児とのふれあい体験を通して、親になるための準備教育を望む。

問

ふれあいの機会を重視し、親になるための自覚を高めることができるように努める。



請願・陳情

■請願・陳情とは

請願とは憲法に保障された「請願権」の趣旨に従い、皆さんの意思を政治に反映させるためのもので、議員の紹介が必要で、一方、陳情は議員の紹介を必要としない点で請願とは異なりますが、本区議会では、内容が請願にあてはまるものについては、請願と同様に取り扱いしています。

■請願・陳情の取扱い

請願・陳情は、所管の常任委員会又は議会運営委員会に審査が付託されます。採択した請願・陳情は、区長等の執行機関への送付、国会や関係行政庁などに意見書を提出することにより、請願・陳情の趣旨の実現を図ります。

■提出時期

請願・陳情ともに常時受け付けていますが、各定例会（2月、6月、9月、11月）の最初の本会議の3日前（閉庁日は除きます）までに受理したもののについては、その定例会で、それ以降に受理したものについては、次の定例会に付託されます。その他、詳細については、区議会事務局までお問い合わせください。

区議会事務局議事調査担当
（公）5608-6352

区民文教委員会のもよう

【6月15日】

議案 墨田区特別区税条例等の一部を改正する条例…地方税法の一部改正等に伴い、区民税について、住宅借入金等特別税額控除の創設、土地等の長期譲渡所得に係る特別控除の創設、寄附金控除の対象の拡大等を行うほか、所要の規定整備をするもの―可決すべきものと決定した。

議案 墨田区立学校設置条例の一部を改正する条例…墨田区立東吾婦小学校校舎の耐震改修工事の実施に伴い、同校の位置を仮校舎を設置する位置とするもの―可決すべきものと決定した。

報告 定額給付金給付事業の実施状況等について―定額給付金の給付対象者数及び給付状況等について報告があった。

報告 平成21年度の長寿医療（後期高齢者医療）保険料について―保険料の均等割額について、国の緊急経済対策により、平成21年度においても8・5割軽減が継続されることとなった旨、報告があった。

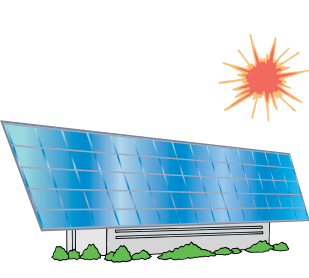


報告 家庭センター耐震改修工事の実施及び施設の使用中止について―平成21年12月から22年3月までの間、耐震改修工事



報告 「（仮称）墨田区協治（ガバナンス）推進条例」の検討状況について―「（仮称）墨田区協治（ガバナンス）推進条例検討委員会」での審議内容等を取りまとめた「中間のまとめ骨子案」について報告があった。

報告 すみだ環境区宣言（案）について―すみだやさいいまち宣言10周年を記念して行う「すみだ環境区宣言」の宣言文（案）及び宣言を契機としたイベントなどの取組予定等について報告があった。



報告 環境ふれあい館（仮称）整備の基本方針（案）について―平成24年度にオープン予定の環境ふれあい館（仮称）の基本理念、機能、施設の概要等の基本方針（案）について報告があった。